

◆それぞれ該当する項目のところで、参考にしてください。

●日本の人口は減少が続く

総務省の発表によると2018年9月時点の日本の総人口は、約1億2642万人（概算値）。2005年に第二次世界大戦後初めて減少に転じた後、徐々に減少している。今後も減少は続き、2053年には1億人を割りこむと予測されている。

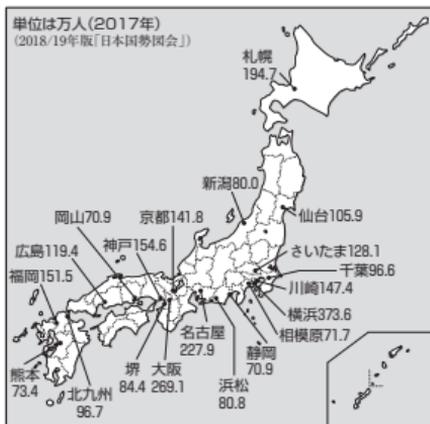
また、高齢者(65歳以上)人口の総人口に占める割合は、2017年9月時点で約28%、子ども(14歳以下)の割合は約12%となり、少子高齢化がますます進んでいる。

●政令指定都市は20

現在、日本の政令指定都市は20都市ある。神奈川県には3つ、静岡県・大阪府・福岡県には2つの政令指定都市がある。

●減反政策が廃止される

米の減反政策(生産調整)が2018年度産の米から廃止された。減反政策は食の欧米化などによって米が余るようになったことから1970年代前半に導入され、40年以上にわたって行われてきた。しかし、2013年に安倍内閣は環太平洋経済連携協定(TPP)などへの参加にあたって、国内の米農家の競争力を高め、安い輸入米に負けない強い農業をつくるとして、廃止を決定した。



▲全国の政令指定都市と人口

あべ ないかく かんたいへいようけいざいれんけいきょうてい (TPP) などへの参加にあたって、国内の米農家の競争力を高め、安い輸入米に負けない強い農業をつくるとして、廃止を決定した。

※**菟美諸島**は**菟美群島**に、**奄美諸島**は**奄美群島**に地名が統一された。

●**潜伏キリシタン**関連遺産が**世界遺産**に

2018年6月、長崎県と熊本県にある潜伏キリシタンに関連する12の構成資産が「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として、世界文化遺産に登録されることが決定した。構成資産は、潜伏キリシタンが暮らした集落や崇拝の対象となった山や島、潜伏キリシタンが信仰を告白した教会などからなる。これで日本の世界遺産登録地は22件となった。

●**北海道新幹線**が開業

2016年3月、青森県の新青森駅～北海道の新函館北斗駅間で北海道新幹線が開業した。北海道で新幹線が開業するのは初めてで、最終的には2030年度末に札幌までつながる予定である。

新幹線の整備は全国で進んでおり、2015年3月には東京駅から金沢駅(石川県)を結ぶ北陸新幹線が開業した。その他、九州新幹線の長崎ルート(新鳥栖～長崎)、北陸新幹線の金沢～敦賀(福井県)間の建設も進められている。



▲北海道新幹線のルート

●世界の**総人口**は約**76億人**

国連の統計によると、2018年の世界の人口は、約76億3282万人。人口が最も多い国は中国で約14.2億人、ついでインド(約13.5億人)、アメリカ合衆国(約3.3億人)となっている。

●**グルジア**は「**ジョージア**」に

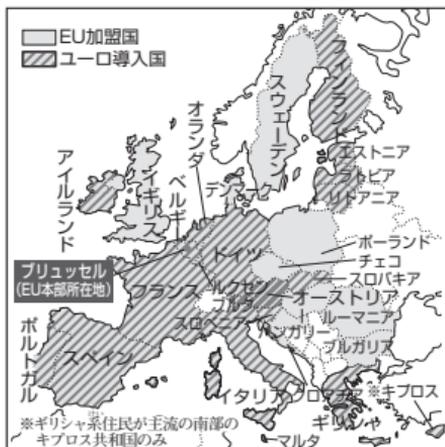
2015年4月、日本の国会で、黒海沿岸の国グルジアを「ジョージア」と呼ぶことを定めた法律が成立した。また、2015年5月、日本政府は南太平洋の島国ニウエを国家として承認した。2018年4月には、アフリカ南部の国スワジランド王国が、国名を「エスワティニ王国」に変更することを発表した。

ナフタ ユー・エス・エム・シー・エー ●NAFTAがUSMCAに

2017年に発足したアメリカのトランプ政権は、カナダ・メキシコと北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を進めてきた。2018年9月に交渉は合意に達し、新協定が発効することになった。新協定の名称は「アメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」と変更される。

●イギリスがEUを離脱

2013年7月、クロアチアがヨーロッパ連合（EU）に加盟し、加盟国は28か国となった。また、2015年1月にリトアニアがユーロを導入し、導入国は19か国となった。2016年6月にはイギリスで国民投票が行われ、イギリスがEUを離脱することが決定した。



▲EU加盟国とユーロ導入国

(2018年10月現在)

●中国が「一人っ子政策」を廃止

中国は1979年以来行ってきた「一人っ子政策」を、2015年いっばいで廃止した。一人っ子政策は夫婦一組に子どもを1人に制限する政策で、人口を抑制するために行ってきた。しかし、少子高齢化の進展などさまざまな問題が起こったため廃止された。

●消費税率が10%に引き上げられる予定

2014年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられた。2012年に成立した消費増税法では、2015年10月に8%から10%に引き上げられる予定だったが、安倍晋三内閣は景気後退を避けるために2017年4月に延期した。しかし、2016年6月、安倍首相は再び引き上げを2年半延期し、2019年10月に行うと表明した。

※神通川は「じんずうがわ」から「じんづうがわ」に表記が変わっている。

※2016年より、8月11日が「山の日」として国民の祝日となった。

●^{けんねんれい}選挙権年齢を^{さい}満18歳以上に引き下げ

2015年6月、^{かいせいこうしき}改正公職選挙法が成立し、^{こくせい}国政選挙と地方選挙の選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。これによって、18歳以上であれば高校生でも選挙に参加できるようになった。

●^{ねんれい}成人年齢が^{さい}18歳に

2018年6月、成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が成立し、2022年4月1日から^{しこう}施行される。合わせて、成人年齢に関する22の^{ほうりつ}法律が改正され、18歳になれば親の同意がなくてもローンやクレジットカードの^{けいやく}契約が可能になる。また、^{けっこん}結婚年齢はこれまで男子が18歳、女子が16歳だったが、男女ともに18歳に^{どう}統一された。

●^{しゅうぎいん}衆議院の定数が465名に、^{さんいんせん}参院選で^{ごうく}2合区、^{そう}10増^{げん}10減

2017年6月、衆議院議員選挙の一票の^{かくさぜせい}格差是正を目的とする改正^{こうしき}公職選挙法が成立した。これによって小選挙区の^{くわ}区割り^{へんこう}が変更されるとともに、小選挙区が6減、^{ひれい}比例代表が4減され、全体の定数は475名から465名に10減された。

同じく一票の格差が問題となっている参議院議員選挙については、2015年7月に成立した改正公職選挙法によって、選挙区選挙で鳥取県と島根県、徳島県と高知県が1つの選挙区（合区）とされ、定数が10増10減された。さらに2018年7月には、参議院の定数を242から248（選挙区148、比例代表100）に6増し、比例代表選挙では各党の候補者名簿内に優先して当選できる^{とくていわく}特定枠^{そうせつ}を創設することが決まった。

衆議院	参議院
定数 465名	定数 248名*
(小選挙区 289名)	(選挙区 148名)
(比例代表 176名)	(比例代表 100名)

▲衆議院と参議院の定数とその内訳

※2019年の参院選から245名、2022年の参院選から248名となる。